

- 「補装具費支給事務取扱要領」の制定について（平成 30 年 3 月 23 日障企自発 0323 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知） 別紙「補装具費支給事務取扱要領」新旧対照表（傍線の部分は改正部分）

改正	現行
<p>別紙</p> <p style="text-align: center;">補装具費支給事務取扱要領</p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 2 3 項及び第 7 6 条第 2 項に基づく補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準（平成 1 8 年厚生労働省告示第 5 2 8 号。以下「告示」という。）中の別表の 1 の(1)、(2)、(3)、(4)及び(5)の補聴器、車椅子、電動車椅子及び歩行器に係る部分並びに 3 の(1)、(2)、(3)、(4)及び(5)の<u>人工内耳</u>、車椅子及び電動車椅子については、それぞれ以下の第 1 の 1、2、3、4、第 3 及び第 5 並びに第 2 の 1、2、3、4 及び第 4 により取り扱われることとされたい。</p> <p>なお、完成用部品は義肢、装具等の構成品であって、消費税が非課税となる身体障害者用物品ではないため、製作又は修理作業を伴わず完成用部品のみを購入又は借受けに係る補装具費を支給するものについては、告示により算定した費用の額（その額が現に当該補装具の購入、借受け又は修理に要した費用の額を超えときは、当該現に補装具の購入、借受け又は修理に要した費用の額とする。以下「基準額」という。）の内訳に消費税相当額を含むこととなること。</p> <p>また、告示第 5 項の規定により 100 分の 95 を乗ずることとするものは、以下の各「価格構成」中「基本価格」及び「製作要素価格」に係るものとし、同中「完成用部品価格」に係るものについては要しないこと。</p> <p>第 1 ～第 3 （略）</p> <p><u>第 4 人工内耳用音声信号処理装置の修理に関する取扱い</u></p> <p><u>人工内耳用音声信号処理装置の修理について、以下の場合に補装具費支給制度（修</u></p>	<p>別紙</p> <p style="text-align: center;">補装具費支給事務取扱要領</p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 2 3 項及び第 7 6 条第 2 項に基づく補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準（平成 1 8 年厚生労働省告示第 5 2 8 号。以下「告示」という。）中の別表の 1 の(1)、(2)、(3)、(4)及び(5)の補聴器、車椅子、電動車椅子及び歩行器に係る部分並びに 3 の(1)、(2)、(3)、(4)及び(5)の車椅子及び電動車椅子については、それぞれ以下の第 1 の 1、2、3、4、第 3 及び第 5 並びに第 2 の 1、2、3、4 及び第 4 により取り扱われることとされたい。</p> <p>なお、完成用部品は義肢、装具等の構成品であって、消費税が非課税となる身体障害者用物品ではないため、製作又は修理作業を伴わず完成用部品のみを購入又は借受けに係る補装具費を支給するものについては、告示により算定した費用の額（その額が現に当該補装具の購入、借受け又は修理に要した費用の額を超えときは、当該現に補装具の購入、借受け又は修理に要した費用の額とする。以下「基準額」という。）の内訳に消費税相当額を含むこととなること。</p> <p>また、告示第 5 項の規定により 100 分の 95 を乗ずることとするものは、以下の各「価格構成」中「基本価格」及び「製作要素価格」に係るものとし、同中「完成用部品価格」に係るものについては要しないこと。</p> <p>第 1 ～第 3 （略）</p> <p><u>（新設）</u></p>

理)での対応を可能とすること。

①対象者

人工内耳装用者のうち、医師が当該人工内耳音声信号処理装置の修理が必要であると判断している者

②対象機器の範囲

人工内耳用音声信号処理装置（標準型・残存聴力活用型）のみ

※以下に掲げる機器は対象外である。

ア 人工内耳用インプラント

イ 人工内耳用ヘッドセット（マイクロホン・送信コイル・送信ケーブル・マグネット・接続ケーブル等）

ウ 人工内耳用音声信号処理装置の電池

※新機種を使用したい等、本人の選好による機器の交換は対象外である。

※人工内耳用材料が破損した場合等の交換は医療保険給付の対象である。

なお、市町村は、「補装具費支給申請書」、医師が作成した「人工内耳用音声信号処理装置 確認票（様式２）」、修理見積書等に基づき、更生相談所の判定を要せず、支給決定して差し支えないこと。

支給決定に当たって、市町村は、当該人工内耳音声信号処理装置について、補装具業者（人工内耳メーカー）や本人への聞き取り等により、以下の項目を確認すること。

・補装具業者が定める保証期間を経過していること

・補装具業者が修理可能と判断していること

・申請者が、人工内耳音声信号処理装置の修理を対象にした任意保険に加入していないこと。

第５～７ （略）

様式１ （略）

第４～６ （略）

様式１ （略）

様式 2

人工内耳用音声信号処理装置 確認票

障害者総合支援法による補装具費支給にあたり、下記の内容について、確認しました。

(元号) 年 月 日

医療機関名 _____
所 在 地 _____
診療担当科 _____
作成医師氏名 _____ 印

記

【患者情報】

氏 名 _____

生年月日 年 月 日 年齢 歳

住 所 _____

身障手帳障害名と等級
_____ (種 級)

【使用している人工内耳用音声信号処理装置】

メーカー名：_____

機 種 名：_____

【確認項目】

以下に該当する場合は□に☑を入れてください。

- ☐ 該当の人工内耳音声信号処理装置はメーカーの保証期間外となっている。
- ☐ 人工内耳音声信号処理装置の交換では無く、修理が必要である。
- ☐ 人工内耳メーカーと提携する任意保険（動産保険）に加入していない。

(新設)